

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第2四半期 連結累計期間	第28期 第2四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
営業収益 (百万円)	1,718,437	1,743,287	3,434,545
経常利益 (百万円)	234,041	252,405	440,676
四半期(当期)純利益 (百万円)	136,974	140,138	255,122
四半期包括利益又は包 括利益 (百万円)	132,254	151,487	250,829
純資産額 (百万円)	2,182,097	2,291,814	2,171,839
総資産額 (百万円)	3,801,770	3,915,899	3,778,918
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	30,752.37	33,006.14	58,149.78
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	—	33,004.57	—
自己資本比率 (%)	55.7	56.7	55.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	340,650	360,051	717,353
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△203,714	△183,787	△440,545
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△93,959	△83,065	△279,998
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	207,285	253,157	159,869

回次	第27期 第2四半期 連結会計期間	第28期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金 額 (円)	14,605.23	16,061.10

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 第27期第2四半期連結累計期間及び第27期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第27期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

経済概況

世界経済は減速傾向が強まり、先行きの不透明感が広がっています。EUではギリシャをはじめソブリン問題が広がっており、グローバルな金融不安に波及する可能性があります。米国では、雇用の低迷と個人消費の縮小により景況感が悪化しています。また中国などの新興国でもインフレ懸念から金融引締めが相次ぎ、成長ペースは弱まっています。

わが国の経済は、毀損したサプライチェーンの復旧や企業・家計のマインド改善により、東日本大震災による落ち込みから着実に持ち直しつつありますが、これら世界経済の変調と円高の長期化に加え、企業が海外投資を増やすことで産業の空洞化が進み、雇用に影響を与えるなど、景気が下押しされる懸念があります。

業界動向

移動通信市場においては、低廉な料金サービスの提供、スマートフォンを中心とした多種・多様な携帯電話端末、タブレット端末や電子書籍端末、音楽・映像・電子書籍等のコンテンツサービスの提供等を通じ、お客様獲得に向けた競争が一段と激しさを増しております。また、固定通信市場におけるFTTHサービスを中心としたブロードバンドサービス等の展開に加え、固定通信と移動通信、あるいは通信と放送の融合が進展しつつあり、サービス競争が新たな局面を迎えております。

当社の状況

当社が掲げる「もっと身近に」「もっとグローバルへ」「もっといろんな価値を」、という「3つのコミットメント」の実現に向けて、その中長期戦略である、3M戦略及びグローバル戦略を着実に遂行しております。3Mとは、「マルチユース」「マルチネットワーク」「マルチデバイス」の頭文字です。いつでもどこでも最適なネットワークを通じて、スマートフォンやタブレット端末をはじめとする様々なデバイス上で、いろいろなコンテンツやサービスをお客様に提供していきたいと考えております。

移動通信事業においては、利用層拡大に向けて、他社にないモデルを含むau独自スマートフォンや多種多様な端末のラインアップ強化、「au Wi-Fi SPOT」サービス開始等によるネットワーク強化、Facebook, Inc.との協力関係構築やLISMOの強化等のアプリ・コンテンツ充実化に努めてまいりました。

固定通信事業においては、FTTHサービスを中心とするアクセス回線の拡大に努めるとともに、法人向けには、海外拠点の拡充によるお客様の海外事業展開の支援体制強化やソリューションサービスの拡充に努めてまいりました。

また、両事業において多くの企業と様々な分野でのパートナーシップ構築を推進してまいりました。

なお、当社とシャープ株式会社、ダイキン工業株式会社、東京電力株式会社、株式会社 東芝、日本電気株式会社、パナソニック株式会社、株式会社 日立製作所、三菱自動車工業株式会社及び三菱電機株式会社の10社は、HEMS（Home Energy Management System）の市場確立と普及を目的として、7月に共同検討体制（HEMSアライアンス）を立ち上げました。本アライアンスでは、HEMSアプリケーションからスマート家電群への制御のあり方に関する課題